

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年 月 日

盛岡市長 様

申請者

〒

住 所

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

FAX 番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、産業廃棄物処分業の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号

年 月 日 第 号

収集運搬業・処分業の区分

許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあつては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。）

変更の内容

変更理由

変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力（当該施設が最終処分場である場合には、埋立地の面積及び埋立容量）、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）

変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要

※事務処理欄

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資している者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	籍
(ふりがな) 氏名又は名称		割	住	所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 4 盛岡市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 取り扱う産業廃棄物の種類及び処分量等

	産業廃棄物の種類	処分方法	処分量 (t/月又はm ³ /月)	備 考	
				性 状	予定排出事業場の名称及び所在地
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

備考 取り扱う産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

様式第七号の2（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

3. 施設の概要	
処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日	
処理能力	
廃棄物の種類	
処理施設の処理方式及び設備の概要	
環境保全設備の概要	

様式第七号の3（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

4. 最終処分場	
最終処分場の種類及び名称	
設置場所	
設置年月日	
最終処分場の規模等	
埋立対象廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
その他環境保全対策	

様式第七号の4（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

5. 処分業務の具体的な内容（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。）

従業員数内訳

年 月 日現在

申請者又は 申請者の登 記上の役員	政令第6条の10 準用する第4条の に規定する使用	相談役、顧問 等申請者の登 記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

（日本産業規格 A列4番）

6. 環境保全措置

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

様式第十一号（第十条の四第二項第四号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

処分後の産業廃棄物の処理方法を記載した書類	
処分後の産業廃棄物の種類	
発生量 (t/月又は m ³ /月)	
処 理 方 法	自己処理 (処分場所)
	委託処理 (処分業者名)
	(所在地)
	埋立処分 海洋投入処分 中間処理 売却
	中間処理、売却の場合は具体的な方法
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。	

様式第十二号（第十条の四第二項第七号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額（千円）	
事業の開始に要する 資 金 の 総 額		
土地		
事務所		
処理施設		
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	
	（借入先名）	
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

様式第十三号（第十条の四第二項第八号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			年 月 日現在
資産の種類別	内容	数量	価格、金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			
負債の種類別	内容	数量	価格、金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

盛岡市長 様

申請者
住所
氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

盛岡市収入証紙貼付欄

産業廃棄物処分業（変更） 92,000円

※はがれないように、枠の中にしっかりと糊付けしてください。

※既納の手数料は還付できませんのでご注意願います。